

分担研究報告

「生物テロ対策とリスクコミュニケーションに関する研究」

研究分担者 齋藤 智也

(国立保健医療科学院 健康危機管理研究部 部長)

令和元年度厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
「CBRNEテロリズム等の健康危機事態における対応能力の向上及び人材強化に関わる研究」

分担研究報告書

「生物テロ対策とリスクコミュニケーションに関する研究」

研究分担者 齋藤智也

国立保健医療科学院・健康危機管理研究部・部長

研究要旨

生物テロ対策は、2001年の米国炭疽菌郵送テロ事件以来、目立った事例は認められないものの、発生時の社会的インパクトは非常に大きく、マスギャザリングイベントを控えて備えるべき脅威の一つである。生物テロ等公衆衛生危機への保健省関係者のグローバルネットワークである世界健康安全保障行動グループの活動が改組され、バイオリジカルワーキンググループが新たに発足し、生物テロ事象等感染症に関してより専門的な知見から意見交換する枠組みが形成された。生物テロ対応としては、爆発物との混合使用のリスクシナリオでの検討のほか、以前から指摘されているセキュリティ部門との連携強化に引き続き取り組んでいく必要があること、そして、COVID-19からの教訓を取り込んでいく必要があることが確認された。

A. 研究目的

東日本大震災以降、危機における国の役割の強化が課題である。今後多くのマスギャザリングイベントを控え、CBRNEを用いた災害、テロのようなリスクの増大もあり、厚生労働省の健康危機管理・テロリズム対策の医療・公衆衛生の強化は喫緊の課題である。特に生物テロ対策は、2001年の米国炭疽菌郵送テロ事件以来、目立った事例は認められないものの、発生時の社会的インパクトは非常に大きく、マスギャザリングイベントを控えて備えるべき脅威の一つである。

世界健康安全保障行動グループ（GHSAG）は、G7とメキシコ、WHO、ECの保健大臣級による生物・化学・核・放射線テロ及び感染症パンデミック等公衆衛生危機対応への連携を目的としたグローバルネットワークである世界健康安全保障イニシアチブ

（GHSI）のもとに組織された実務者レベルの会合である。従来この中の、リスク管理・コミュニケーションワーキンググループがリスク管理全般のテーマの一つとして、生物テロ・感染症事例（新型インフルエンザを除く）を扱ってきたが、研究年度内の令和元年12月にバイオリジカルワーキンググループ（GHSAG BioWG）に改組され、主に呼吸器感染以外の感染症・生物テロ問題を扱うグループになった。このような国外の専門家ネットワークを通じた科学的・政策的知見を集約し、各国政策・実事例の分析、結果を国内製作にフィードバックすることは極めて重要である。本研究では、主に生物テロ対策について、GHSAG BioWGで得られた当該問題への政策課題等について、情報還元と、本邦における改善点を提案することを目的とする。また、明らかにされた課題・改善点に継続的に対応していくために、本邦の健康危機管理対応に資する人材強化

事項を検討する。

B. 研究方法

GHSAG を通じて、参加国における CBRNE テロ災害・マスギャザリングに関する科学的・政策的知見の状況を把握する。グループの活動には、定期的な電話会合及び年 2 回程度の対面会合への参加を通じて行い、情報の収集と分析、政策・人材育成強化に向けた課題と改善点のフィードバックを実施する。

(倫理面への配慮)

政策課題を扱う研究であり該当しない。

C. 研究結果

令和元年度は、関係する会合が計 3 回行われた。令和 10 月の対面会合については資料のみを入手し分析した。令和元年 11 月に GHSAG の電話会合、令和 2 年 3 月に電話会合に出席し情報収集を実施した (表)。

表 GHSAG RMCWG と BioWG の令和元年度活動

令和元年

10 月 対面会合 (独・ベルリン)

リスク管理・コミュニケーション WG
と議長・リエゾン委員会の合同会合
として実施

11 月 電話会議

令和 2 年

3 月 電話会議

令和元年 10 月の会合では、リスク管理・コミュニケーション WG と議長・リエゾン委員会の合同会合として開催され、特にバイオロジカルワーキンググループへの改組について、所掌事務、メンバー構成等について検討が行われた。

令和元年 11 月の電話会議はバイオロジカルワーキンググループのキックオフミーティングとして実施され、全体ビジョン、活動計画が議論された。特に各国の情報共有を通じてそれぞれの国内プリペアドネスに最大限活かしていくことを目的とすること、セキュリティ部門と公衆衛生部門の連携強化を重視することが確認された。短期的には、エボラウイルス病等の重篤感染症に関する臨床管理や、生物剤を含む爆発物事例への対処法が挙げられた。そのほか、多数感染患者の臨床管理、専門的知見や助言の集積、医薬品の配送・投与方法などがテーマとして挙げられた。ここで作成されたビジョンと活動計画は、令和元年 12 月の局長級会合で承認された。

その後、令和 2 年 3 月に対面会合が予定されていたが、令和元年末の新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の勃発しパンデミックとなったため、電話会合に変更された。情報交換のテーマは本件に関する各国の対応に関する内容、特に、治療、退院基準、治療ガイドラインについて情報交換が行われた。治療については、開発中の医薬品の知見やコンパショネートのプロトコルや推奨状況についての現況について意見交換が行われた。問題点として、知見が限られる中でどこまでの根拠を求めるか、そして実験的治療の優先順位決定が挙げられた。退院基準については、ウイルスの消退確認を要しない臨床的基準による退院基準・家庭内隔離解除基準について意見交換を行った。治療ガイドラインについては、検査の実施基準について情報交換が行われた。

D. 考察

本年度の活動は、新たなグループの立ち上げのほか、COVID-19 の勃発により、実務

的な対応に重きが置かれ、生物テロに関する新たな知見は得られなかった。しかし、COVID-19 への対応と意見交換を通じて、バイオロジカルワーキンググループへの改組により、より生物テロを中心としたグローバルな感染症問題について、専門的な議論を行える枠組みが形成されたことが確認された。

主に取り扱うトピックとして挙げられた生物剤と爆発物の混合使用については、リスクシナリオとして引き続き検討が必要である。また、以前より議論されてきたセキュリティ部門との連携については、国内でも引き続き取り組んでいくべきテーマであることが確認された。

そのほかのテーマとして挙げられていた多数感染患者の臨床管理、専門的知見や助言の集積、医薬品の配送・投与方法については、まさに COVID-19 対応で必要とされる内容であり、また、今後の生物テロ対応でも検討が必要な重要テーマであることが認識された。

E. 結論

世界健康安全保障行動グループの活動が改組され、バイオロジカルワーキンググループが新たに発足し、生物テロ事象等感染症に関してより専門的な知見から意見交換する枠組みが形成された。生物テロ対応としては、爆発物との混合使用のリスクシナリオでの検討のほか、以前から指摘されているセキュリティ部門との連携強化に引き続き取り組んでいく必要がある。また、COVID-19 からの教訓を取り込んでいく必要があることが確認された。

F. 健康危険情報

特記事項なし。

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 齋藤智也. 東京 2020 の生物テロ対策を考える. 公衆衛生. 2020; 84(5). pp. 318-322.
- 2) Eto K, Fujita M, Nishiyama Y, Saito T, Molina D, Morikawa S, Saijo M, Shinmura Y, Kanatani Y. Profiling of the antibody response to attenuated LC16m8 smallpox vaccine using protein array analysis. Vaccine. 37(44). 6588-6593. 2019.

2. 学会発表

- 1) 齋藤智也. 生物テロ準備・対応における公衆衛生とセキュリティ機関の連携強化. 第 25 回日本災害医学会総会・学術集会. 神戸. 2020 年 2 月.
- 2) Saito T. Biosecurity Policy Landscape in Japan. UAE 4th Biosecurity Conference 2019. Dubai. 2019 年 10 月.
- 3) 齋藤智也. 特別講演: マスギャザリングとバイオテロ対策. 第 88 回日本法医学会学術関東地方集会. 東京. 2019 年 10 月.
- 4) Tomoya Saito. Strengthening public health-security interface for bioterrorism preparedness and response in Japan. The 13th CBRNe Protection Symposium. Malmö, Sweden. 2019 年 9 月.

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得: なし。
2. 実用新案登録: なし。
3. その他: